

パワーは
日本から世界へ、
そして未来へ。

J-POWER レポート

第61期中間株主通信
平成24年4月1日～平成24年9月30日

61st
Interim

目次

株主の皆様へ	01
平成24年度上期ハイライト	02
大間原子力発電所レポート(第8回)	03
特集 クリーンコールテクノロジー ～次世代の石炭火力発電技術の開発～	05
株主様向け施設見学会 誌上体験レポートVol.3 佐久間発電所	07
コミュニケーションひろば	08
連結財務諸表(要旨)	09
会社概要・株式基本情報	10

証券コード 9513

企業理念

使命:わたしたちは人々の求める
エネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な
発展に貢献する

信条:誠実と誇りを、
すべての企業活動の原点とする

環境との調和をはかり、
地域の信頼に生きる

利益を成長の源泉とし、
その成果を社会と共に分かち合う

自らをつねに磨き、
知恵と技術のさきがけとなる

豊かな個性と情熱をひとつにし、
明日に挑戦する

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第61期中間株主通信をお届けするにあたり、経営を代表してご挨拶申し上げます。

当第2四半期(累計)は、収益面では水力の出水率の低下や一部発電所の停止、火力の燃料価格低下に伴う電力販売単価の低下などにより減収となりました。一方費用面では、減価償却費などの電気事業営業費用の減少はあったものの、その他事業営業費用の増加などにより費用増となりました。結果として、前年同期に比べ経常利益、四半期純利益とも減益となりました。

※詳細は2ページおよび9ページをご参照ください

東日本大震災を経て1年半あまり、わが国の電気事業を取り巻く状況は不透明性を増しています。そうした中でもJ-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、日本全国に保有する水力・石炭火力発電所や基幹送電線などの電力設備の機能を十二分に発揮し、電力の安定供給に貢献してまいります。

その上で、中期的な電力供給力確保に向け、大間原子力計画、竹原火力リプレース計画などを着実に進めてまいります。本年10月に建設工事を再開した大間原子力発電所については、福島第一原子力発電所での事故を真摯に受け止め、安全強化対策を確実に実施す



るとともに、原子力規制委員会による新しい技術基準などを適切に反映し、地域の皆様から信頼される安全な発電所づくりに全力を挙げて取り組んでいく所存です。

また当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を、地球規模で、長期的な視点において展開することを目指しています。新興諸国が求める高効率石炭火力などによる海外発電事業の推進や、長期的な低炭素化に向けた革新的技術開発への取り組みも、引き続き着実に進めてまいります。

これらの取り組みの実現に向け、技術、人財、財務といった事業基盤をより強固なものとするべく、これからもチャレンジし続けてまいります。

皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 北村雅良

平成24年度上期ハイライト

上期ハイライト

平成24年5月

田子倉発電所一括更新工事を完了

当社は田子倉発電所(福島県南会津郡只見町)において、主要設備の一括更新工事を順次実施してきましたが、このたび最後(4機目)となる1号機の工事を完了し、出力を39.5万kWから40万kWに増出力して運転を開始しました。同発電所は一般水力では国内第2位の出力を有する大規模水力発電所ですが、運転開始から約50年が経過し、設備の信頼性を新設時と同レベルに保つことを目的として、平成16年より主要設備の一括更新工事を行っていたものです。



1号機水車ランナ吊り込みの様子

※国内第1位は当社の奥只見発電所(出力56万kW)

平成24年8月

中国・賀州発電所1号機が運転開始

当社、三井物産株式会社、株式会社日本政策投資銀行および華潤電力控股有限公司(本社:香港)が出資する事業会社が建設していた賀州発電所(100万kW×2基)において、1号機の営業運転を開始しました。本事業は中国広西チワン族自治区賀州市で、従来型に比べ熱効率が高くCO₂排出量が抑制される超々臨界圧(USC)石炭火力発電所を新設するものであり、経済発展著しい中国華南地域における電力の安定供給に貢献するとともに、省エネルギー・環境改善に寄ります。なお2号機については、本年11月の運転開始に向け工事を実施中です。



賀州発電所

平成24年9月

風力発電所2地点の建設工事を開始

当社は100%出資する事業会社を通じて、南愛媛風力発電所(仮称)および上ノ国ウインドファームの建設工事を開始しました。前者は四国で最大級の風力発電所となるもので、2,400kW級風力発電機9基を愛媛県宇和島市の山林に設置する計画であり、平成26年9月の運転開始を目指します。後者は北海道で5地点目の風力発電所となるもので、同じく2,400kW級風力発電機12基を北海道檜山郡上ノ国町の八幡牧野内に設置する計画であり、平成26年3月の運転開始を目指します。

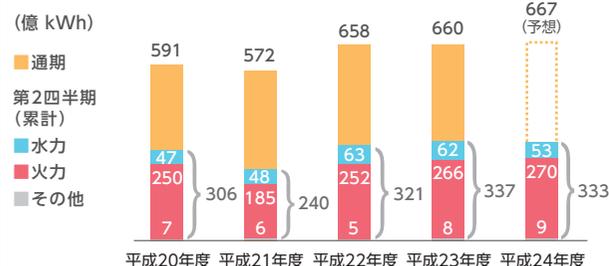
平成24年10月

大間原子力発電所の建設工事を再開

10月1日、当社は大間原子力発電所の建設工事を再開しました。東日本大震災以降、本体の建設工事を休止していましたが、平成24年9月に国の革新的エネルギー・環境戦略が決定され、その後、建設中の原子力発電所の取り扱いが明確になったことを踏まえ、立地地域の皆様のご理解の下、建設工事を再開することとしたものです。 ※詳細は3~4ページをご参照ください

財務ハイライト(連結)

販売電力量

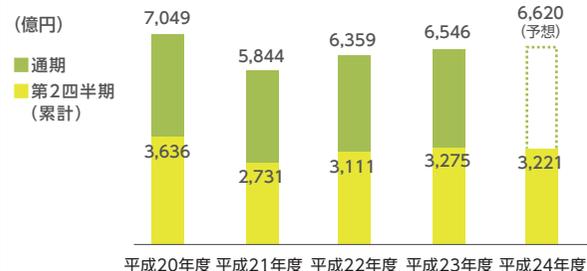


販売電力量

▼ -1.2%

卸電気事業の水力は前年同期を下回る出水率(118%→100%)となったことに加え、一部発電所の停止などにより減少となりました。一方、同火力は発電所の順調な稼働により増加となりました。その他の電気事業を加えた電気事業全体の販売電力量は、前年同期に対し1.2%減少の333億kWhとなりました。

売上高(営業収益)

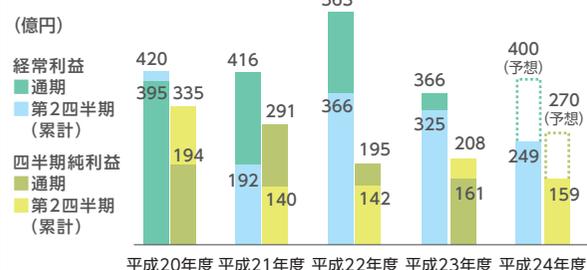


売上高(営業収益)

▼ -1.6%

卸電気事業の水力は出水率が前年同期を下回ったことや一部発電所の停止などにより、同火力は燃料価格の低下などにより、ともに減収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高(営業収益)は、前年同期に対し1.6%減少の3,221億円となりました。

経常利益/四半期純利益



経常利益

▼ -23.1%

電気事業の減価償却費の減少があったものの、その他事業営業費用の増加により、営業費用が増加しました。結果として、経常利益は、前年同期に対し23.1%減少の249億円となりました。

平成24年度通期予想

	平成24年度通期予想	前期比
販売電力量	667億kWh	1.0%増
売上高(営業収益)	6,620億円	1.1%増
経常利益	400億円	9.2%増
当期純利益	270億円	67.6%増

四半期純利益

▼ -23.7%

法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に対し23.7%減少の159億円となりました。



平成24年10月撮影

当社が建設を進めている大間原子力発電所は、東日本大震災以降、本体の建設工事を休止していましたが、国の革新的エネルギー・環境戦略が決定され、その後、建設中の原子力発電所の取り扱いが明確になったことを踏まえ、平成24年10月1日、立地地域の皆様のご理解の下、建設工事を再開しました。

当社は、安定した電力供給源としての位置付けや低炭素化への対応など、大間原子力発電所は日本にとって必要な発電所と考えています。今後は、以下に示す福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全強化対策を運転開始前までに確実に実施するとともに、原子力規制委員会による新しい技術基準などを適切に反映して、より安全な発電所となるよう今後とも全力を挙げて取り組んでいきます。

大間原子力発電所における安全強化対策等

当社は、これまで大間原子力発電所における津波対策、電源確保、除熱機能の確保およびシビアアクシデント対応などの安全強化対策に関する検討を進めてきました。今回は、平成24年8月に当社が発表した安全強化対策についてお知らせします(赤字部分の内容は、前回のレポート以降に発表した当社の検討内容です)。

1.津波の評価および非常用電源の計画

(1)津波の評価

歴史資料に残された津波、想定される津波から津波高さを+4.4mと評価しており、これに対して原子炉などの冷却に必要な設備は、敷地高さ+12mの主建屋(原子炉建屋、タービン建屋等)内に設置します。

(2)非常用電源

敷地高さ+12mの原子炉建屋内に非常用ディーゼル発電機を3台設置します。また、非常用設備に電力を供給することができる500kV送電線2回線と66kV送電線1回線があります。

2.安全強化対策

上記の計画に加え、以下の対策を建設中に実施します。

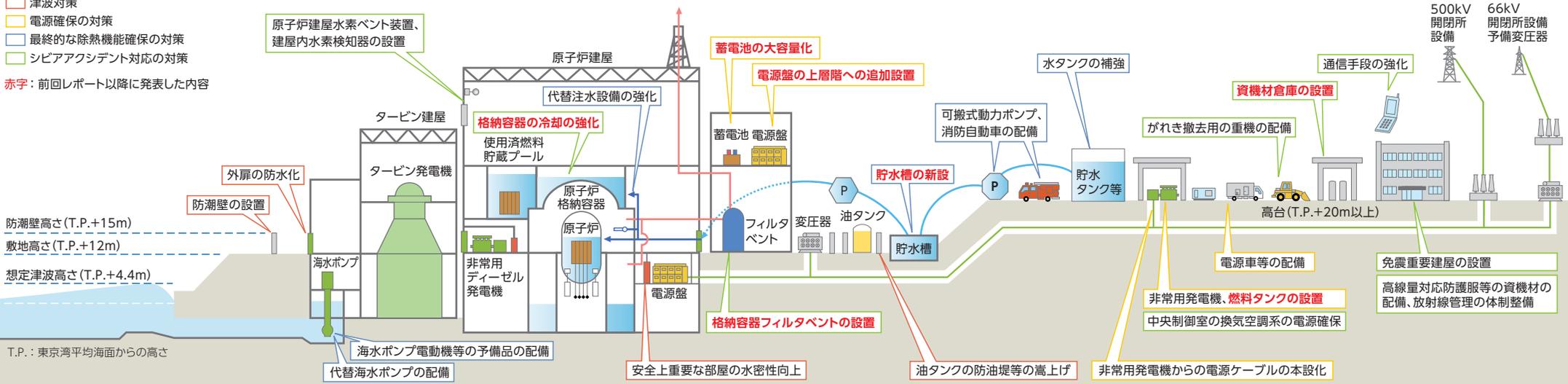
(1)津波対策

津波の衝撃を緩和するとともに、発電所の主建屋への浸水を防止し、建屋内の機器を海水から守るため、以下の対策を実施します。

- 主建屋周りへの防潮壁の設置
- 主建屋の外扉等の防水構造化
- 安全上重要な機器を設置する部屋の水密性向上

大間原子力発電所における安全強化対策について(概要)

- 津波対策
 - 電源確保の対策
 - 最終的な除熱機能確保の対策
 - シビアアクシデント対応の対策
- 赤字: 前回レポート以降に発表した内容



● 油タンクの防油堤等の高上げ

(2) 電源確保の対策

緊急時に発電所外部からの電源がなくなり、さらに非常用ディーゼル発電機が使用できなくなった場合に備え、以下の対策を実施します。

- 津波の影響を受けない高台への非常用発電機、

燃料タンクの設置

- 非常用発電機からの電源ケーブルの本設化
- 電源車等の配備
- **蓄電池の大容量化**
- **電源盤の上層階への追加設置**

(3) 最終的な除熱機能確保の対策

緊急時に原子炉や使用済燃料貯蔵プールを冷却するための機能を確保するため、以下の対策を実施します。

- 代替の水源の確保(水タンクの補強、**貯水槽の新設**など)

● 代替注水設備の強化

- 可搬式動力ポンプ、消防自動車の配備
- 代替海水ポンプの配備
- 海水ポンプ電動機等の予備品の配備

(4) シビアアクシデント対応の対策

万一シビアアクシデントが発生した場合でも迅速に対応するため、以下の措置を実施します。

- **格納容器フィルタベントの設置**
- **格納容器の冷却の強化**
- 原子炉建屋水素ベント装置、建屋内水素検知器の設置
- 中央制御室の作業環境の確保
- 免震重要建屋の設置
- **資機材倉庫の設置**
- 通信手段の強化
- 高線量対応防護服等の資機材の配備、放射線管理の

体制整備

- がれき撤去用の重機の配備

また、青森県内事業者間の連携強化などにより防災への取り組みを進めるとともに、今後とも、より優れた安全技術を積極的に導入し、必要な対策については適切に反映することで、安全な発電所づくりにつなげていきます。

これらの安全強化対策などの最新情報については、J-POWER ホームページの原子力のページに掲載しています。

安全強化対策等の対応

URL <http://www.jpowers.co.jp/bs/field/gensiryoku/index.html>

計画の概要

- 建設地点** 青森県下北郡大間町
- 出力** 138.3万kW
- 原子炉型式** 改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
- 燃料** 濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)

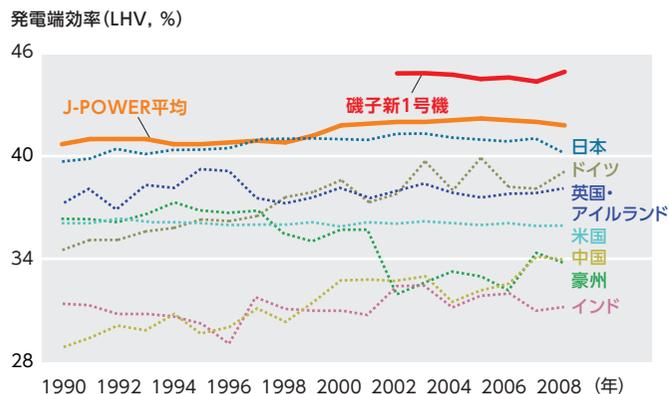
今後も重要な石炭火力発電

今日、世界のエネルギーの大半は化石燃料で賄われています。その中でも石炭は石油や天然ガスに比べて最も埋蔵量が豊富であり、中東地域に偏らずアジアを含め世界中に広く分布していることなどから、世界各国で主要なエネルギー源として使われています。石炭火力発電は世界の発電電力量の約4割を占め、中国、インドをはじめとして世界的にますます増大するエネルギー需要への対応に、今後とも重要な電源であり続けるものと考えられています。

一方、石炭をはじめとした化石燃料は燃焼に伴い温室効果ガスであるCO₂を発生します。エネルギー需要が増大していく中で、CO₂などの温室効果ガスの発生をいかに削減していくかが国際的な課題となっています。

こうした課題に対応するため、J-POWERは石炭火力発電の低炭素化に取り組んでいます。平成21年にリ

●世界各国の石炭火力発電熱効率の比較



※出典 Ecofys International comparison fossil power efficiency 2011より作成

プレイス工事が完了した磯子火力発電所(120万kW、神奈川県横浜市)は、当社の石炭火力発電技術の粋を集めた「世界で最もクリーンな石炭火力発電所」です。世界最高水準となる超々臨界圧(USC)技術を導入し、蒸気圧力や温度を極限まで上昇させることで、熱効率の大幅な向上とCO₂の排出低減を実現しました。また、磯子火力発電所に続き、竹原火力発電所(130万kW、広島県竹原市)の1号機(25万kW)および2号機(35万kW)を新1号機(60万kW)にリプレイスして平成32年に運転開始することを計画しており、現在環境アセスメントの手続きを実施中です。

また、こうした高効率の石炭火力発電技術を、国内にとどまらずアジアを中心とした海外へと技術移転し普及を進めることで、「アジアの成長」と「環境負荷の抑制」の同時達成への貢献を目指します。

さらに、石炭火力発電の一層の高効率化と低炭素化に向け、次世代の石炭火力発電技術の開発に取り組んでいます。

石炭ガス化複合発電(IGCC)技術

当社は石炭の高効率な利用とCO₂ゼロエミッション

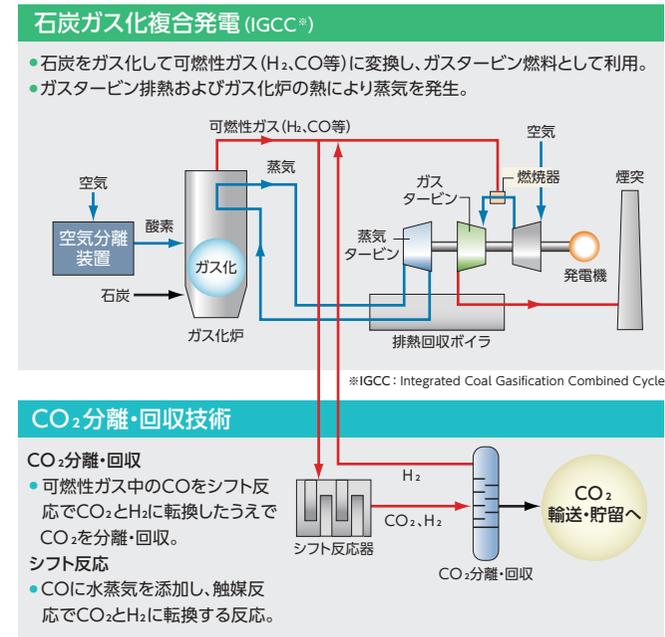


EAGLEパイロットプラント試験設備外観(若松研究所/福岡県北九州市)

の実現に向けた多目的石炭ガス製造技術開発(EAGLE)プロジェクトを、福岡県北九州市にある若松研究所において、平成14年度より鋭意推進してきました。

EAGLEプロジェクトの狙いは、石炭を酸素でガス化して可燃性ガス(一酸化炭素や水素)に変換し、このガスを燃料としてガスタービン発電を行うと同時に、その排熱を利用して蒸気タービン発電もあわせて可能とする「酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC)」を実現することです。

●本実証試験システム(酸素吹石炭ガス化複合発電方式)の概要



EAGLEプロジェクトを通じて、幅広い炭種に適應可能な石炭ガス化炉を開発するとともに、石炭ガス化において世界最高のエネルギー転換効率を達成しました。また、

IGCCシステムにおける石炭ガス化ガスからのCO₂分離・回収技術については、現在、物理吸収法によるさらなるエネルギーロスの低減を目指した研究開発を進めています。

さらに、EAGLEプロジェクトで得られた知見と成果を活かして、IGCCおよびCO₂回収技術の商用化に向けた大型実証試験を行う目的で、平成21年に中国電力株式会社と共同で大崎クールジェン株式会社を設立しました。平成28年から開始予定の実証試験では、17万kW級酸素吹IGCC技術のシステムとしての信頼性・経済性・運用性などを検証し、平成31年からは最新のCO₂分離・回収設備を追加設置し、その適用性を検証する計画です。これを踏まえて、燃料電池を組み合わせたCO₂分離・回収型石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC) によるさらなる高効率化を目指します。



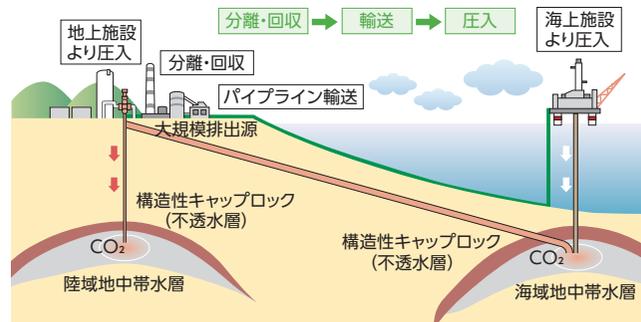
大崎クールジェン実証試験設備配置図 (中国電力株式会社大崎発電所構内/広島県)

CO₂回収・貯留 (CCS) 技術

CCS技術とは、石炭火力発電所などの大規模排出源からCO₂を分離・回収し、輸送して地中深く (1,000m程度以深) に安定して貯留するものであり、大規模な

CO₂低減を可能にする有効な地球温暖化対策の一つと考えられています。当社は、長年の石炭火力発電所の運転・保守によって培った知見を活用し、技術面および経済面で石炭火力発電に適した分離・回収方法を見出すべく技術開発を行うとともに、貯留したCO₂の地下挙動を解明する研究を行っています。

● CCS技術の概念



当社はまた、オーストラリアのクィーンズランド州にあるカライドA発電所で実施中の、酸素燃焼技術によってCO₂回収・地中貯留一貫システムを世界で初めて実証する「カライド酸素燃焼プロジェクト」に参加し



カライドA発電所

ています。これは日豪共同実証プロジェクトであり、平成24年度から実証運転が開始されています。

What's

- 若松研究所
- 若松総合事業所



かつてJ-POWER初の石炭火力発電所が運転を開始した若松の地には、現在若松研究所が置かれ、石炭利用を中心とした技術開発拠点となり、洋上風力、太陽光発電などの実証実験にも取り組んでいます。また、同敷地内の若松総合事業所では、石炭灰の埋立事業に加え、設備運転研修などの人材育成の拠点として重要な役割を担うほか、石炭灰の埋立地を利用した大規模なトマトの生産など新たな事業創出にも取り組んでいます。平成25年3月には当地での株主様向け施設見学会を予定しています。



洋上風車のイメージ

響灘太陽光発電所

佐久間発電所

(静岡県浜松市)

平成24年9月12日・13日



9月12日、13日の2日間、佐久間発電所では2回目となる株主様向け施設見学会を開催しました。今回は2日間で合計88名の株主およびご家族などの皆様にご参加いただきました。

当日はJR浜松駅を出発後、バスで天竜川沿いに北上し、佐久間ダムと同様に当社が建設・管理する船明ダムと秋葉ダム近くを通過して現地へ到着しました。

概要説明の後、現地のJ-POWERグループの所員を案内係として、ダムと発電所の内部を順次見学していただきました。佐久間ダムは高さ155m、頂長293m、発電所は最大出力35万kW、年間発生電力量約14億kWhと、いずれも昭和31年の完成当時日本最大の規模を誇

り、戦後復興期のエネルギー供給を支えました。当時のニュースや記録映画をご存じの参加者も多くいらっしゃったようで、半世紀以上を経て今も活躍を続ける姿に感嘆の声も上がっていました。また、佐久間周波数変換所についても、バス移動中に外観をご覧いただきながらご説明しました。

見学会後に実施したアンケートでは、「普段見られない設備を見ることができ感動した」「電気を作る仕事の大変さ、大切さを実感した」といったコメントをいただきました。

今後も全国の株主の皆様実際に施設をご覧いただき、当社事業への理解を深めていただく取り組みを継続していきます。



佐久間電力館

佐久間電力館館内は、「J-POWERコーナー」「水のエネルギーコーナー」「電気のエネルギーコーナー」

「佐久間ダムコーナー」「多目的コーナー」の5つのコーナーに分かれ、当社事業を広く紹介しています。電力館屋上には展望台があり、佐久間ダムを眼下に一望することができます。

所在地 静岡県浜松市天竜区佐久間町佐久間2552-3
電話番号 053-965-1350
営業時間 9:00～16:30
休館日 月曜日(祝日の場合は翌日)、年末年始日

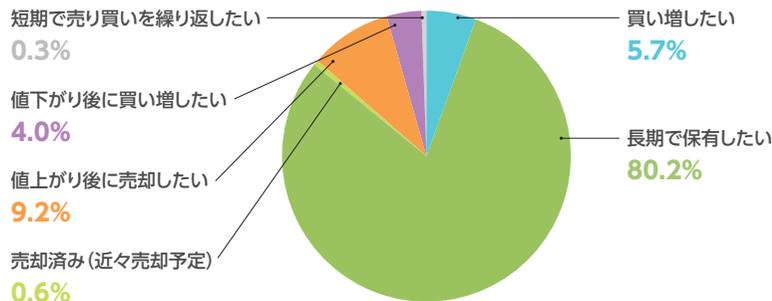
株主様アンケート調査結果のご報告

平成24年6月に実施した株主様アンケート調査に対し、7,594名(19.88%)の株主様からご回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。皆様のご意見をもとに、今後ともIR活動の充実に努めます。

アンケート調査結果(抜粋)

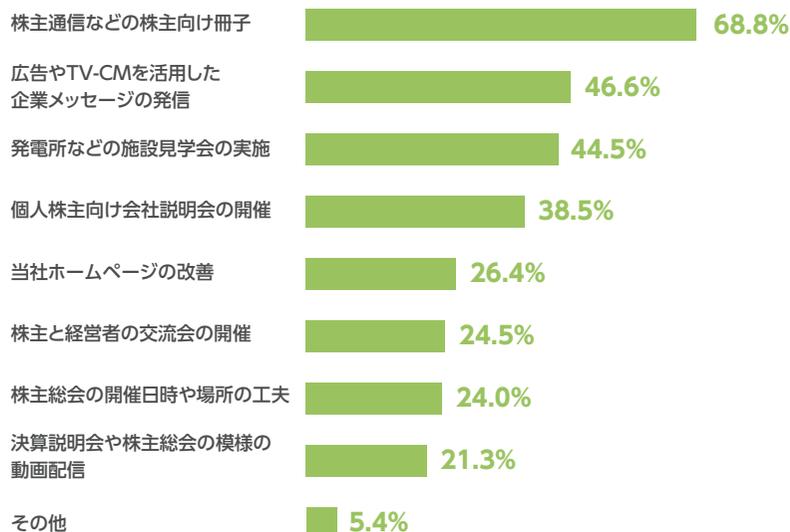
株式保有方針について

「買い増したい」が5.7%、「長期で保有したい」が80.2%、「値下がり後に買い増したい」が4.0%となっており、約9割の方が買い増し・長期保有の方針をお持ちと分かりました。今後ともご期待に応えられるよう、企業価値の持続的な成長の実現に取り組みます。



今後、充実を希望するIR活動について (上位3位を選択)

約7割の方が「株主通信などの株主向け冊子」を上位3位までに選択されており、「広告やTV-CMを活用した企業メッセージの発信」「発電所などの施設見学会の実施」がそれぞれ5割弱で続いています。いずれもこれまで実施中の活動ですが、今後も内容の一層の充実を図ります。



社会貢献活動事例報告

自然の大切さを体感しながら楽しく学ぶ

「高砂自然観察学習会」

当社高砂火力発電所(兵庫県高砂市)では、高砂市が実施している小・中学生向け環境学習「エコ教室サポートガイド」事業に参加し、「自然エネルギーを利用した発電体験」と年3回実施の「自然観察学習会」の2つの取り組みを行っています。

このうち、「自然観察学習会」では、地域の自然との関わりを体験するプログラムを、社員からのアイデアを生かし、参加する子供たちが楽しく理解しやすいように組み立てています。

平成24年6月15日に実施した学習会には、伊保小学校の小学生約80人が参加。今回は「見て楽しい」、「やって楽しい」をコンセプトに、「植物の持つ力を体験するプログラム」など3つのプログラムを体験しました。



連結財務諸表(要旨)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	327,527	322,146
営業費用	289,494	290,148
営業利益	38,033	31,998
営業外収益	7,827	6,847
営業外費用	13,334	13,846
四半期経常収益合計	335,355	328,994
四半期経常費用合計	302,828	303,994
経常利益	32,526	24,999
過水準備金引当又は取崩し	110	△139
税金等調整前四半期純利益	32,416	25,138
法人税、住民税及び事業税	10,570	7,084
法人税等調整額	966	2,316
法人税等合計	11,536	9,401
少数株主損益調整前四半期純利益	20,879	15,737
少数株主損失(△)	△20	△206
四半期純利益	20,899	15,944

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,397	50,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,232	△91,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,169	42,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,560	1,728
現金及び現金同等物の期首残高	38,002	35,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,442	37,088

四半期連結貸借対照表

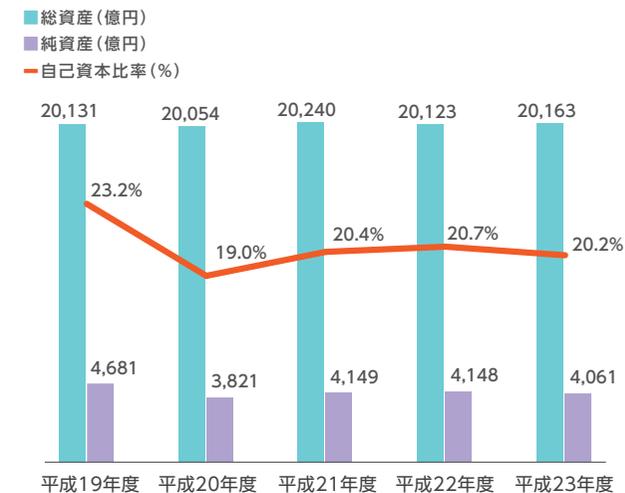
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,849,786	1,892,528
電気事業固定資産	1,111,251	1,080,278
その他の固定資産	65,657	104,817
固定資産仮勘定	380,425	414,899
核燃料	54,157	54,525
投資その他の資産	238,295	238,006
流動資産	166,607	177,340
資産合計	2,016,394	2,069,868
負債の部		
固定負債	1,324,663	1,335,935
流動負債	284,761	321,284
特別法上の引当金	777	637
負債合計	1,610,202	1,657,857
純資産の部		
株主資本	441,369	452,061
その他の包括利益累計額	△33,985	△39,063
少数株主持分	△1,191	△986
純資産合計	406,192	412,011
負債純資産合計	2,016,394	2,069,868

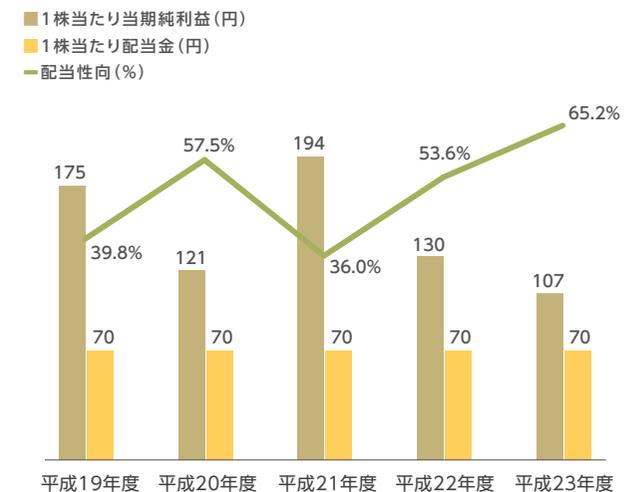
当期の配当について

- 平成24年10月31日開催の当社取締役会において、第61期中間配当の支払いについて次のとおり決議しました。
中間配当：1株につき金35円
効力発生日(支払開始日)：平成24年11月30日(金)
- また、通期の配当については以下のとおり予定しています。
期末配当：1株につき金35円(予定)
年間：1株につき金70円(予定)

総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり当期純利益・1株当たり配当金・配当性向



会社概要・株式基本情報 (平成24年9月30日現在)

会社概要

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立	昭和27年9月16日
従業員数 (平成24年3月31日現在)	2,321名(個別) 6,983名(連結)
資本金	152,449百万円

役員

代表取締役会長	沢部 清
代表取締役社長	北村 雅良
代表取締役副社長	太田 信一郎 前田 泰生 坂梨 義彦 日野 稔
取締役常務執行役員	渡部 肇史 水沼 正剛 竹股 邦治 永島 順次 村山 均
取締役	梶谷 剛
常任監査役	島田 寛治 藤原 隆
監査役	田生 宏禎 大塚 陸毅 中西 清

(注) 取締役梶谷剛は、社外取締役です。
常任監査役藤原隆、監査役大塚陸毅および中西清は、社外監査役です。

株式の状況

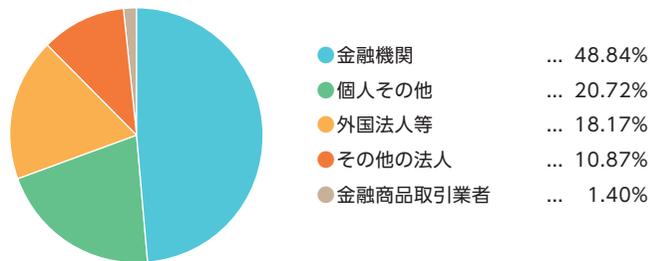
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式の総数	166,569,600株
株主数	37,744名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,248	5.55
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	7,465	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,289	4.38
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
J-POWER従業員持株会	4,202	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,820	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,331	2.00
富国生命保険相互会社	2,750	1.65
三井住友信託銀行株式会社	2,247	1.35

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式16,516,890株があります。

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式16,516,890株は、「個人その他」に含まれています。

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 [電話照会先] ☎.0120-176-417 [インターネットホームページURL] http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載 http://www.jpowers.co.jp)。ただし、 事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。

※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎.0120-782-031

株式事務について

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

【配当金払渡し期間経過後の配当金の受取方法】

「配当金領収証」による配当金の郵便局またはゆうちょ銀行での払渡し期間経過後も、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行の本店および国内各支店において、配当金のお受取りの手続をとることができますので、同領収証をご持参のうえお受取りください。なお、ご郵送の場合は、送金方法をご指定いただき、同領収証表面受領者印章欄にご押印のうえ、上記の株主名簿管理人宛にご送付ください。

当社IRサイトのご案内

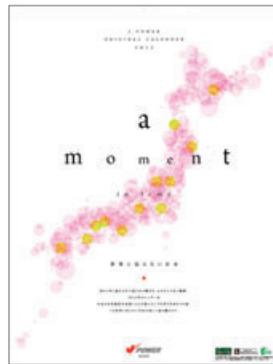
当社IRサイトでは、最新のニュースや開示情報などを定期的に更新しており、特に「個人投資家の皆様へ」のページには、業績の推移や今後の計画、発電所でのイベント情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

http://www.jpower.co.jp/annual_rep/ann03000.html



カレンダーのご送付について

本年6月に実施したアンケートにご回答いただいた株主様には、2013年版のJ-POWERオリジナルカレンダーを進呈いたします。なお、カレンダーの発送は11月末を予定しております。



今回のカレンダーは「a moment in time」と題し、当社施設が所在する都道府県を撮影地とした美しい風景で構成しております。

サイズ:縦605mm×横455mm

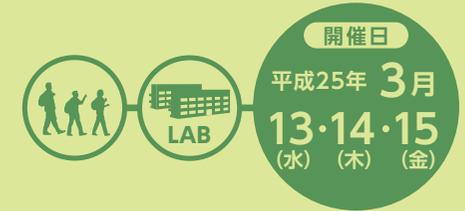


〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL:03-3546-2211(代表)
<http://www.jpower.co.jp>

株主様向け施設見学会のお知らせ

今回は「若松総合事業所・若松研究所」(福岡県北九州市)の施設見学会を開催いたします。

ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。
多くの皆様のご応募をお待ち申し上げます。



行程(日帰り)

コース番号	実施日	予定時間	集合・解散場所
①	平成25年3月13日(水)	13:00~17:00頃	JR小倉駅周辺
②	平成25年3月14日(木)	13:00~17:00頃	JR小倉駅周辺
③	平成25年3月15日(金)	13:00~17:00頃	JR小倉駅周辺

(注) 集合・解散場所と見学場所との間はバスにて移動いたします。交通事情により解散時刻が前後する場合がございます。

募集要項

見学場所	若松総合事業所・若松研究所(福岡県北九州市)
参加費	無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担をお願いいたします)
募集対象	平成24年9月30日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者は小学生以上の方1名に限らせていただきます)
募集定員	各コースとも40名(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)
お申し込み	同封の返信用はがきにてお申し込みください
お問い合わせ	電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当 TEL:03-3546-2211(代表)(受付時間9:00~17:30[土・日、祝祭日を除く]) E-Mail:kabushiki@jpower.co.jp
締め切り	平成24年12月25日(火)消印有効 当選者のみ郵送でご連絡(平成25年1月中旬までに詳細なご案内をお送りいたします。 落選の場合はご連絡は差し上げません)

(注1) ご見学時はバスの乗降や階段の昇降があり、構内を1時間ほど歩きますので、あらかじめご了承ください。

(注2) ご応募いただいた際の個人情報は、施設見学会の実施およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためにのみ使用し、他の目的には使用いたしません。



株主の皆様が読みやすい冊子にするため、この株主通信ではユニバーサルデザイン書体を使用しています。

